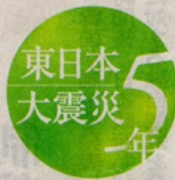


被災沿岸 15.6万人減

36市町村 国勢調査から集計



東日本大震災	
死亡	15,894人
行方不明	2,562人
警察庁発表(10日現在)	

東日本大震災で被害が大きかった岩手、宮城、福島3県の沿岸部を中心とした42市町村のうち、36市町村で震災後に人口が減り、この5年の減少数が計15万6182人になることがわかった。減少率は15・6%で、人口減少社会を迎えた日本が30年かけて至ると見込まれる水準まで一気に減った形だ。未曾有の被害となった大震災から5年の節目が1カ月後に来る。

震災前比	増減率(%)	増減数(人)
1 洋野町	-6.8	-1,219
2 久慈市	-3.3	-1,228
3 野田村	-10.9	-505
4 普代村	-9.5	-292
5 田野畑村	-9.9	-382
6 岩泉町	-8.9	-965
7 宮古市	-4.8	-2,861
8 山田町	-15.0	-2,791
9 大槌町	-23.2	-3,544
10 釜石市	-7.0	-2,762
11 大船渡市	-6.6	-2,669
12 陸前高田市	-15.2	-3,543
13 気仙沼市	-11.7	-8,572
14 南三陸町	-29.0	-5,054
15 石巻市	-8.5	-13,590
16 女川町	-37.0	-3,717
17 東松島市	-7.9	-3,385
18 松島町	-4.4	-661
19 利府町	5.6	1,887
20 塩釜市	-4.1	-2,295
21 七ヶ浜町	-8.7	-1,765
22 多賀城市	-1.5	-932
23 仙台市	3.5	36,199
24 名取市	4.9	3,585
25 岩沼市	1.2	517
26 亘理町	-3.6	-1,247
27 山元町	-26.3	-4,390
28 新地町	0	-4
29 相馬市	2.0	758
30 南相馬市	-18.5	-13,145
31 浪江町	-100	-20,905
32 双葉町	-100	-6,932
33 大熊町	-100	-11,515
34 富岡町	-100	-16,001
35 飯館村	-99.3	-6,168
36 葛尾村	-98.8	-1,513
37 川内村	-28.3	-799
38 川俣町	-7.0	-1,090
39 田村市	-4.8	-1,922
40 檜杵町	-87.3	-6,724
41 広野町	-20.2	-1,095
42 いわき市	2.1	7,095

被災3県の震災前との人口比較



東日本大震災で被害が大きかった岩手、宮城、福島3県の沿岸部を中心とした42市町村のうち、36市町村で震災後に人口が減り、この5年の減少数が計15万6182人になることがわかった。減少率は15・6%で、人口減少社会を迎えた日本が30年かけて至ると見込まれる水準まで一気に減った形だ。未曾有の被害となった大震災から5年の節目が1カ月後に来る。

20%を超えたのは13町村。東京電力福島第一原発の事故で全域に避難指示が出たため、いずれも減少率100%だった浪江、双葉、大熊、富岡の4町を含む福島県の9町村のほか、津波で

大きな被害を受けた宮城県女川町(37・0%)、同県南三陸町(29・0%)、同県山元町(26・3%)、岩手県大槌町(23・2%)。逆に増えたのは、宮城県では仙台市と隣接の利府町、名取市、近隣の岩沼市で、増加数は計4万2188人。県の担当者は「便利で仕事が多い都市部に、被災した沿岸部から人口が流れ込んでいる」と分析する。

政府が住民基本台帳を元に12、14年の市町村間の人

口移動を調べた「地域経済分析システム」でも、沿岸部から都市部、内陸部へと人口が流出していることが明らかにしている。福島県では、原発事故で



定住促進なりわい不可欠

被災地は人口減少や高齢化など日本本「課題先進地」と言われるが、「課題解決の先進地」になっているとは言えない。国や自治体の復興事業はインフラ、施設といったハード面に偏り、しかもそのハード事業さえ遅れ気味だ。見切りをつけた住民が被災地を去ったり避難先から戻らなかったりしている。

自治体は、定住促進への助成金や保育の無料化などソフト面の施策を強めている。ただ、全国各地に進めてきた策の域を出ず、人口流出がやまない。人が住む、最大の必要条件是持続的ななりわいだ。それは5年や10年でなく、長い目で育てなければできない。震災から5年。国や自治体は改めて真剣に向き合っている。(編集委員・東野真和)